

地方公会計制度に基づく財務書類

令和6年度

相生市

目次

1. 地方公会計制度の背景.....	1
(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入.....	1
(2) 地方公会計整備の意義.....	2
(3) 財務書類整備の目的.....	3
(4) 財務書類整備の効果.....	4
2. 財務書類とは.....	7
(1) 財務書類の構成.....	7
(2) 勘定科目の説明.....	9
3. 財務四表.....	16
(1) 貸借対照表.....	16
① 資産の部.....	17
② 負債の部.....	17
③ 純資産の部.....	17
(2) 行政コスト計算書.....	18
① 純経常行政コスト.....	19
② 純行政コスト.....	20
(3) 純資産変動計算書.....	21
① 純行政コスト.....	22
② 財源.....	22
③ 固定資産等の変動（内部変動）.....	22
④ 無償所管替等.....	22
⑤ 固定資産等形成分・余剰分（不足分）.....	22
(4) 資金収支計算書.....	23
① 業務活動収支.....	24
② 投資活動収支.....	24
③ 財務活動収支.....	24

4. 財務書類分析.....	25
(1) 資産の状況(資産形成度).....	25
(2) 資産と負債の比率(世代間公平性).....	26
(3) 負債の状況(持続可能性(健全性)).....	26
(4) 行政コストの状況(効率性).....	27
(5) 資産形成余裕度の状況(弾力性).....	27
(6) 受益者負担の状況.....	27

1. 地方公会計制度の背景

(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれています（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところがあります。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところでもあります。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものです。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

(2) 地方公会計整備の意義

個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。

また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要があります。

さらに、それぞれの地方公共団体において、財務書類の作成と開示及びその活用を行うことのみならず、他の地方公共団体との比較を容易とし、その財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、住民等に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが可能となります。

(3) 財務書類整備の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている中で、そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠です。

具体的な目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものであるといえます。したがって、財務書類整備の目的は大きく次の二点にまとめることができます。

①説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した対価性のない税財源をもとに行政活動を行っており、付託された行政資源について住民や議会に対する説明責任を有しますが、財務書類を作成・公表することによって、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことができます。このことは、財政民主主義の観点から、財政の統制を議会にゆだねるだけでなく、住民も直接に財政運営の監視に関与すべきとの考え方からも求められるものです。

②財政の効率化・適正化

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められています。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができます。

(4) 財務書類整備の効果

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として地域における行政を実施する団体であり、住民に対して地方税を賦課徴収する一方（地方自治法 223 条）、予算については議会の議決を経て定めることとされ（同法 96 条、211 条）、決算については議会の認定が必要とされています（同法 96 条、233 条）。

このような普通地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義によっています。すなわち、歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出をいうものですが、ここで収入とは現金の収納をいい、支出とは現金の支払をいうとされています（財政法 2 条参照）。

これに対して、企業会計において用いられる発生主義とは、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理することです。現金主義による地方公共団体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、以下のものが挙げられます。

① 発生主義による正確な行政コストの把握

企業は営利を目的として活動を行っていることから、企業会計は経済的事実を正確に反映させた適正な期間損益計算を行うことを主要な任務としています。そのために、企業会計は発生主義に基づき、経済活動の成果を表す「収益」とそれを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけることによって、各会計期間の経営成績である「利益」を算定します。減価償却費や退職給付費用などは、発生主義により認識することが求められます。

新地方公会計モデルは発生主義の考え方を導入するものですが、ここで留意すべき点は、企業の場合、会計期間の活動の成果は収益として定量的に把握することが可能であるのに対して、地方公共団体の活動は前述のとおり住民の福祉の増進を目的として行われるものであるため、その成果を収益として定量的に把握することがそもそも困難である点です。

したがって、新地方公会計モデルの行政コスト計算書において経常的な費用と収益を対比させる意義は、企業会計のように一会計期間の経営成績を算出するためではなく、一会計年度に発生した、純資産の減少をもたらす純経常費用（税収等でまかなうべき、純経常行政コスト）を算出することにあるといえます。

財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、このような行政コスト計算書を作成することにより、経常費用（経常行政コスト）あるいは純経常費用（純経常行政コスト）とし

て、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストを把握することができ、これを住民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

② 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

現金主義による会計処理は、現金（公金）の適正かつ客観的な経理に適合するものであり、国や地方公共団体を通じて適用されていますが、地方公共団体の資産全体から見た場合、その一部である「歳計現金」に関する収支（キャッシュ・フロー）が示されるにすぎず、毎年の歳出の結果としての資産形成に関する情報（ストック情報）も不十分といえます（現行の決算制度においても、「財産に関する調書」（地方自治法施行令 166 条）が添付されますが、これによっては財産の適正な評価額までは明らかにされません）。

この点、貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われますので、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握することが可能となります。これは、地方公共団体が適切な資産・負債管理を行ううえで有用な情報といえます。

③ 連結ベースでの財務状況の把握

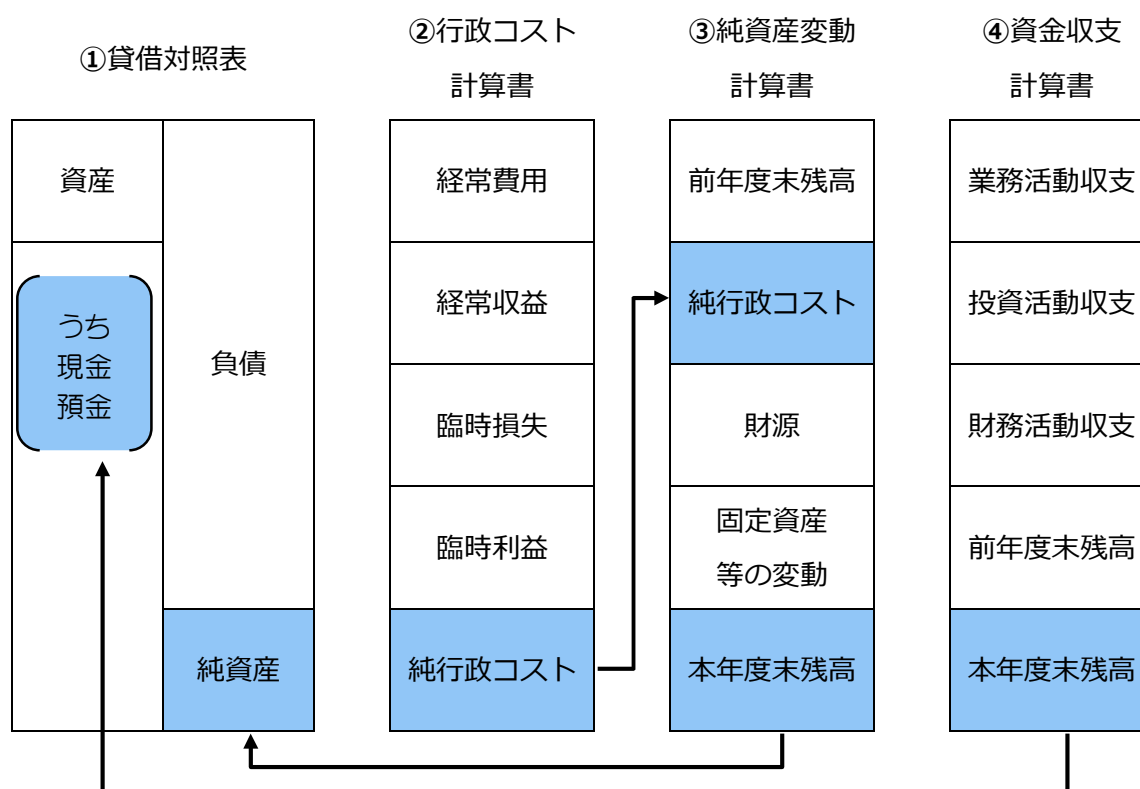
普通地方公共団体は、一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体と連携協力して地域の行政サービスを実施しており、現行の決算制度の下では、普通地方公共団体について一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算が調製され（地方自治法 209 条、同施行令 166 条）、また、地方公営企業法適用企業については別途決算が調製されます（地方公営企業法 30 条）。さらに一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体についてもそれぞれに決算が調製されます。

これらの決算書類に加え、普通地方公共団体と関係団体を総合した連結財務書類を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

2. 財務書類とは

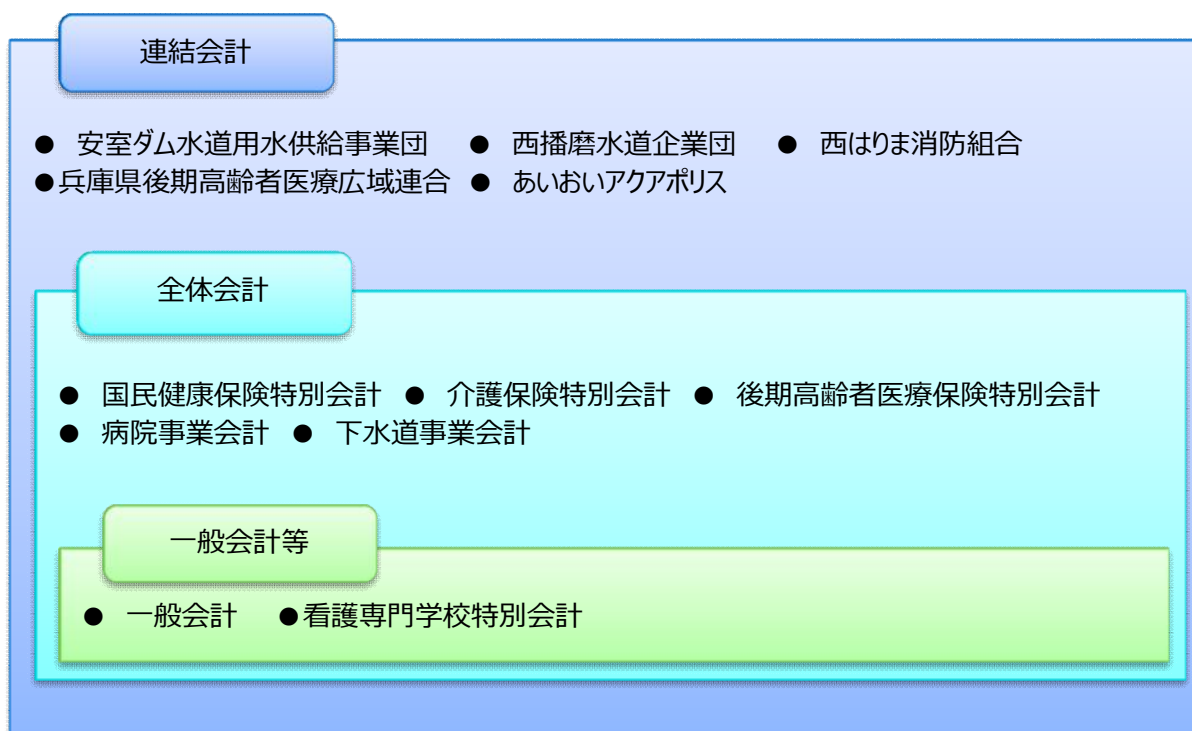
(1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書、注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- ◇ 附属明細書は「財務書類作成要領」の様式第5号の通り作成します。（連結財務書類は作成を省略しています）

財務書類の対象となる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



また、相殺については以下の通り実施します。

相殺対象	
投資と資本の相殺消去	資産購入と売却の相殺消去
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	委託料の支払と受取
補助金支出と補助金収入	利息の支払と受取
会計間の繰入・繰出	

総務省「連結財務書類作成の手引き」に準じています。

【特記事項】

- ◇ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（自治法第235条の5等）を注記します。
- ◇ 財務書類の表示金額単位は、百万円とします。なお、百万円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

(2) 勘定科目の説明

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に關し制約をうける有形固定資産
物品	自治法第 239 第 1 項に規定するもので、取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には自治法第 238 条第 1 項第 7 号により出損金も含む。
投資損失引当金	出資金の内、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が 30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から 1 年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金の内、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの

流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年に取り崩す予定のあるもの。
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超のもの
長期未払金	自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
投資損失引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の収受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の収受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三社から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	政策目的による補助金等
社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益

臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除売却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税込等収入	税込等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金の内、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出

その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金の内、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

3. 財務四表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	28,688	52,307	60,379
有形固定資産	25,746	49,645	58,112
事業用資産	17,554	17,868	17,923
インフラ資産	8,046	29,313	36,718
物品	146	2,464	3,471
無形固定資産	71	71	75
投資その他の資産	2,870	2,591	2,192
流動資産	2,623	3,675	6,500
現金預金	850	1,372	2,506
未収金	36	281	345
基金	1,740	2,022	2,022
その他流動資産	-3	-0	1,627
資産合計	31,311	55,982	66,879
負債の部			
固定負債	10,477	30,007	34,671
地方債	8,980	19,872	20,818
退職手当引当金	1,491	1,491	1,909
損失補償等引当金	-	-	-
その他固定負債	6	8,644	11,944
流動負債	1,504	3,193	3,550
1年内償還予定地方債	1,131	2,578	2,648
賞与等引当金	132	161	200
その他流動負債	240	454	702
負債合計	11,980	33,200	38,221
純資産の部			
固定資産等形成分	30,427	54,329	62,401
余剰分(不足分)	-11,097	-31,548	-33,778
他団体出資等分	-	-	35
純資産合計	19,331	22,782	28,658
負債・純資産合計	31,311	55,982	66,879

① 資産の部

資産合計に対して固定資産の割合がどの会計においても90%以上を示しています。住民サービスのためには、公共施設への投資は必要であると言えますが、この公共施設を維持するための資金が必要となる資産更新の問題があります。

固定資産の内、償却資産の取得価額は一般会計等で543億円、全体会計で824億円、連結会計で978億円となっています。償却資産には建物、道路、橋梁、公園、物品等が該当します。

一方、償却資産の簿価は一般会計等で151億円、全体会計で369億円、連結会計で425億円となっており、減価償却により価値は一般会計等で72.1%減少しています。

流動資産は、現金預金への換金があるものとしての性質をもっていて、流動資産合計に対する現金預金の割合は、一般会計等で32.4%、全体会計で37.3%、連結会計で38.6%となっています。この内、現金預金と基金の合計が一般会計等で約99%となっています。

② 負債の部

負債合計に対する地方債の割合は、一般会計等では84%、全体会計では68%、連結会計では61%です。地方債は、世代間負担の公平性のために資産の部の有形固定資産等の形成のために発生するもので、地方債の固定資産に対する割合は、一般会計等は35%、全体会計は43%、連結会計は39%となっています。

流動負債は先1年以内に支出するもので、流動資産との比較による流動比率を算出することで支出の準備状況を示すことが可能となります。一般的に100%を超えていることでその準備が出来ているものと言え、一般会計等は174%、全体会計は115%、連結会計は183%となっています。引当金は、今後の支出が見込まれる負債です。合計して一般会計等は16億円、全体会計は17億円、連結会計は21億円となっており、負債総額に占める割合は一般会計では14%、全体会計は5%、連結会計では6%となっています。

③ 純資産の部

余剰分（不足分）がマイナスとなっています。相生市では資産の部における固定資産の割合を説明した通り、公共施設への投資を余剰分以上に行っていることと言えます。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	12,829	19,698	24,927
業務費用	6,349	8,912	10,012
人件費	2,577	2,933	3,399
職員給与費	1,722	2,016	2,425
その他人件費	856	917	974
物件費等	3,651	5,599	6,216
物件費	2,251	3,071	3,264
維持補修費	200	210	217
減価償却費	1,201	2,318	2,701
その他物件費	-	-	34
その他の業務費用	120	380	398
移転費用	6,480	10,786	14,915
補助金等	2,191	8,129	12,249
社会保障給付	2,655	2,656	2,662
その他移転費用	1,635	1	4
経常収益	515	1,823	2,422
使用料及び手数料	284	1,251	1,715
その他経常収益	231	572	707
純経常行政コスト	12,314	17,875	22,505
臨時損失	15	454	454
臨時利益	10	0	1
純行政コスト	12,319	18,329	22,959

① 純経常行政コスト

〈経常費用〉	一般会計等	全体会計	連結会計
業務費用	49.5%	45.2%	40.2%
移転費用	50.5%	54.8%	59.8%

経常費用のうち、業務費用と移転費用の割合は上記のとおりです。

業務費用の中でも、物件費等が占める割合が高くなっています。

〈業務費用〉	一般会計等	全体会計	連結会計
人件費	40.6%	32.9%	33.9%
物件費等	57.5%	62.8%	62.1%
その他	1.9%	4.3%	4.0%

民間企業では、人件費、施設経費の順で高い割合となります。地方自治体では、物件費等に施設経費以外の経費も含まれるため人件費より高くなるうえ、施設所有に対する金額が資産の90%程となるため、必然的に高くなります。物件費等の中でも約30%を占める減価償却費については、歳入歳出予算では現れないコストのため、資産所有の在り方や資産の更新について検討していく必要があります。

〈移転費用〉	一般会計等	全体会計	連結会計
補助金等	33.8%	75.4%	82.1%
社会保障給付	41.0%	24.6%	17.8%
他会計への繰出金	25.2%	-	-

移転費用の内訳として、一般会計等では社会保障給付が占める割合が高くなっています。補助金等が一般会計等から全体会計において大きく伸びている原因は、特別会計を含んでいるためであり、主に国民健康保険事業や介護事業の補助金があげられます。全体会計から連結会計において少し伸びています。連結対象団体(一部事務組合・広域連合等)の負担金・分担金の相殺消去による減少よりも、兵庫県後期高齢者医療広域連合の他団体への補助金等による増加のほうが大きかったことが原因です。他会計繰出金は、相殺消去の対象となっているため全体・連結会計では計上がありません。

その他移転費用は、重量税・消費税等が該当します。

② 純行政コスト

対象損益は臨時的取引となり、災害復旧費や資産除売却損益、引当金繰入・戻入が該当します。

令和6年度では、臨時利益に投資損失引当金の戻入、臨時損失には、施設の解体撤去費が計上されました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

一般会計等			
勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	18,492	29,950	-11,459
純行政コスト	-12,319	-	-12,319
財源	12,955	-	12,955
税収等	9,715	-	9,715
国県等補助金	3,240	-	3,240
固定資産等の変動（内部変動）	0	274	-274
有形固定資産等の増加	0	1,090	-1,090
有形固定資産等の減少	0	-1,204	1,204
貸付金・基金等の増加	0	527	-527
貸付金・基金等の減少	0	-139	139
その他	203	203	-
本年度純資産変動額	839	477	362
本年度末純資産残高	19,331	30,427	-11,097
全体会計			
勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	22,111	55,017	-32,905
純行政コスト	-18,329	-	-18,329
財源	18,524	-	18,524
税収等	11,878	-	11,878
国県等補助金	6,646	-	6,646
固定資産等の変動（内部変動）	0	-890	890
有形固定資産等の増加	0	1,555	-1,555
有形固定資産等の減少	0	-2,764	2,764
貸付金・基金等の増加	0	541	-541
貸付金・基金等の減少	0	-222	222
その他	475	203	273
本年度純資産変動額	671	-687	1,358
本年度末純資産残高	22,782	54,329	-31,548
連結会計			
勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	27,957	63,159	-35,238
純行政コスト	-22,959	-	-22,958
財源	23,178	-	23,178
税収等	14,181	-	14,181
国県等補助金	8,997	-	8,997
固定資産等の変動（内部変動）	0	-965	965
有形固定資産等の増加	0	1,851	-1,851
有形固定資産等の減少	0	-3,147	3,147
貸付金・基金等の増加	0	615	-615
貸付金・基金等の減少	0	-285	285
その他	482	207	275
本年度純資産変動額	701	-758	1,460
本年度末純資産残高	28,658	62,401	-33,778

※ 本資料上は、資産評価差額、無償所管換等はその他に含めています

① 純行政コスト

行政コスト計算書の最終行の純行政コストを正負転換した金額が計上されます。

② 財源

〈財源〉	一般会計等	全体会計	連結会計
税収等	75.0%	64.1%	61.2%
国県等補助金	25.0%	35.9%	38.8%

財源は、税収等と国県等補助金に区分されます。

③ 固定資産等の変動（内部変動）

有形固定資産等は、当期の減価償却額より施設への投資額が上回ったため、増加しています。貸付金・基金等は、基金の積み立て額が取り崩し額よりも大きいため、増加しています。総計すると、固定資産等の減少分に対して増加分のほうが多くなっています。

④ 無償所管替等

固定資産の寄附・交換等が対象となっています。

⑤ 固定資産等形成分・余剰分（不足分）

貸借対照表の純資産の部とリンクしています。

純資産合計はプラスとなっていますが、余剰分（不足分）はマイナス計上となっています。

これは、基準日時点における将来の金銭必要額を示していることとなり、現金預金残高と比較しても大きく足りていないため固定資産等の所有や管理を検討していく必要があると言えます。

固定資産形成分は、これまでの自治体運営の中で投資された固定資産の現在価値を表しています。固定資産は、減価償却によって価値が毎年減少しており、今年度は資産価値の減少以上に資産への投資が増加したため、固定資産等形成分は増加しています。余剰分（不足分）は、将来世代の負担額を示しています。正の数であれば、現在世代によって余剰が生まれており、負の数であれば、将来世代の負担が不可欠である、ということが表されます。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	11,452	17,214	21,990
業務費用支出	4,972	6,428	7,075
移転費用支出	6,480	10,786	14,915
業務収入	13,362	20,253	25,376
臨時支出	12	452	452
臨時収入	-	-	0
業務活動収支	1,897	2,587	2,935
投資活動収支			
投資活動支出	1,614	2,365	2,717
公共施設等整備費支出	1,090	1,553	1,850
基金積立金支出	520	528	584
その他投資活動支出	4	283	283
投資活動収入	244	407	477
国県等補助金収入	100	189	196
基金取崩収入	140	214	277
その他投資活動収入	4	4	5
投資活動収支	-1,370	-1,957	-2,239
財務活動収支			
財務活動支出	1,182	2,752	2,815
地方債償還支出	1,171	2,741	2,803
その他財務活動支出	11	11	11
財務活動収入	792	2,015	2,034
地方債発行収入	792	1,740	1,743
その他財務活動収入	-	275	291
財務活動収支	-390	-736	-781
本年度資金収支額	138	-106	-86
前年度末資金残高	479	1,245	2,361
本年度末資金残高※	617	1,139	2,272
本年度末現金預金残高※	850	1,372	2,506
※比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-3
※本年度歳計外現金残高	234	234	234

① 業務活動収支

業務活動収支は、プラスの場合は投資活動・財務活動への充当が可能なことを示します。

一般会計等では1,897百万円、全体会計では2,587百万円、連結会計では2,935百万円のため、投資活動・財務活動に充当可能です。

② 投資活動収支

投資活動収支は、マイナスとなりました。

支出は公共施設の整備や基金の積み立てが、収入は国庫・県支出金や基金の取り崩しが要因となっています。

投資活動収支がマイナスとなる理由として、公共施設の整備（一般会計等1,090百万円・全体会計1,553百万円・連結会計1,850百万円）が挙げられます。

その要因として、一般会計では地域エネルギーセンター用地取得205百万円、市立市民体育館バリアフリー化改修工事77百万円等が該当します。

基金の増減額は、ほとんどの会計で取崩額より積立額の方が多くなりました。

積立・取崩の差し引きが当年度の積立増減額であり、一般会計等では379百万円、全体会計では315百万円、連結会計では307百万円の増加となっています。その主な要因として、一般会計等では、財政調整基金の333百万円増加等が該当します。

③ 財務活動収支

財務活動収支は、プラスの場合は負債の増加を、マイナスの場合は負債の減少を、意味します。

地方債等について、一般会計等は379百万円、全体会計では1,000百万円、連結会計では1,061百万円の減少となっています。

4. 財務書類分析

(1) 資産の状況(資産形成度)

(単位:円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり資産額		1,157,179	2,068,954	2,471,689
有形固定資産の 行政目的別割合	生活インフラ	34.8%	65.3%	-
	教育	19.3%	10.0%	-
	福祉	3.7%	2.7%	-
	環境衛生	4.9%	2.5%	-
	産業振興	10.7%	5.5%	-
	消防	2.0%	1.0%	-
	総務	24.7%	13.0%	-
歳入額対資産比率		2.10	2.34	2.21
有形固定資産減価償却率		72.1%	55.2%	56.5%

住民一人当たり資産額	算式	資産合計 / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較
有形固定資産の行政目的別割合	算式	(行政目的別有形固定資産 / 有形固定資産) * 100
	目的	行政分野別の社会資本形成比重の把握
歳入額対資産比率	算式	資産合計 / (歳入総額)
	目的	資産形成の度合の把握
有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	算式	(減価償却累計額 / 償却資産取得価額) * 100
	目的	耐用年数に対する資産の経過度合の把握

(2) 資産と負債の比率(世代間公平性)

	一般会計等	全体会計	連結会計
純資産比率	61.74%	40.7%	42.9%
社会資本等形成の世代間負担比率	39.15%	45.1%	40.3%

純資産比率	算式	(純資産額 / 資産額) *100
	目的	将来世代・現在世代の負担割合の把握
社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	算式	(地方債残高 / 有形固定資産) *100
	目的	将来世代の負担比重の把握

(3) 負債の状況 (持続可能性 (健全性))

(単位:円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり負債額	442,763	1,226,991	1,412,542
業務・投資活動収支	946,366,969	1,120,412,498	1,190,705,111

住民一人当たり負債額	算式	資産額 / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較
基礎的財政収支	算式	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支 + 基金積立支出 - 基金取崩収入
	目的	財政運営のバランスの把握

(4) 行政コストの状況 (効率性)

(単位:円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
住民一人当たり行政コスト	455,269	677,397	848,504

住民一人当たり行政コスト	算式	純行政コスト / 人口
	目的	住民への情報開示・他団体比較

(5) 資産形成余裕度の状況 (弾力性)

	一般会計等	全体会計	連結会計
行政コスト対税収等比率	95.05%	96.50%	97.10%

行政コスト対税収比率	算式	(純経常行政コスト/財源) * 100
	目的	財源の費消目的の把握

(6) 受益者負担の状況

	一般会計等	全体会計	連結会計
受益者負担比率	4.02%	9.3%	9.7%

受益者負担の割合	算式	(経常収益/経常行政コスト) * 100
	目的	行政サービスの提供に対する負担度合の把握

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 相生市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,687,846,568	固定負債	10,476,585,589
有形固定資産	25,746,448,345	地方債	8,980,290,137
事業用資産	17,554,217,730	長期未払金	-
土地	9,703,785,048	退職手当引当金	1,490,543,552
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,562,033,471	その他	5,751,900
建物減価償却累計額	-18,553,589,334	流動負債	1,503,687,086
工作物	1,067,646,110	1年内償還予定地方債	1,131,462,740
工作物減価償却累計額	-766,889,568	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	73,914,000	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	賞与等引当金	132,413,840
航空機	-	預り金	233,692,856
航空機減価償却累計額	-	その他	6,117,650
その他	-	負債合計	11,980,272,675
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	541,232,000	固定資産等形成分	30,427,398,019
インフラ資産	8,046,075,428	余剰分(不足分)	-11,096,732,058
土地	331,123,569		
建物	6,441,600		
建物減価償却累計額	-1,216,676		
工作物	26,600,593,970		
工作物減価償却累計額	-18,931,594,335		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	40,727,300		
物品	1,003,684,934		
物品減価償却累計額	-857,529,747		
無形固定資産	71,224,090		
ソフトウェア	71,224,090		
その他	-		
投資その他の資産	2,870,174,133		
投資及び出資金	1,493,006,268		
有価証券	5,850,000		
出資金	712,363,000		
その他	774,793,268		
投資損失引当金	-118,362,540		
長期延滞債権	87,205,951		
長期貸付金	-		
基金	1,413,599,174		
減債基金	-		
その他	1,413,599,174		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,274,720		
流動資産	2,623,092,068		
現金預金	850,394,617		
未収金	35,692,346		
短期貸付金	-		
基金	1,739,551,451		
財政調整基金	1,734,811,068		
減債基金	4,740,383		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,546,346		
資産合計	31,310,938,636	純資産合計	19,330,665,961
		負債及び純資産合計	31,310,938,636

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 相生市

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	12,828,810,282
業務費用	6,348,670,562
人件費	2,577,337,187
職員給与費	1,721,580,619
賞与等引当金繰入額	132,413,840
退職手当引当金繰入額	296,943,148
その他	426,399,580
物件費等	3,651,420,512
物件費	2,250,929,881
維持補修費	199,745,251
減価償却費	1,200,745,380
その他	-
その他の業務費用	119,912,863
支払利息	39,391,824
徴収不能引当金繰入額	5,639,426
その他	74,881,613
移転費用	6,480,139,720
補助金等	2,190,727,947
社会保障給付	2,654,784,556
他会計への繰出金	1,633,489,007
その他	1,138,210
経常収益	515,229,343
使用料及び手数料	283,936,871
その他	231,292,472
純経常行政コスト	12,313,580,939
臨時損失	15,355,956
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,355,956
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	10,256,141
資産売却益	459,998
その他	9,796,143
純行政コスト	12,318,680,754

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:相生市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,491,702,943	29,950,388,999	-11,458,686,056	
純行政コスト(△)	-12,318,680,754		-12,318,680,754	
財源	12,954,928,101		12,954,928,101	
税金等	9,715,076,315		9,715,076,315	
国県等補助金	3,239,851,786		3,239,851,786	
本年度差額	636,247,347		636,247,347	
固定資産等の変動(内部変動)		274,293,349	-274,293,349	
有形固定資産等の増加		1,090,439,360	-1,090,439,360	
有形固定資産等の減少		-1,203,624,038	1,203,624,038	
貸付金・基金等の増加		526,939,923	-526,939,923	
貸付金・基金等の減少		-139,461,896	139,461,896	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	203,715,671	203,715,671		
その他	-1,000,000	-1,000,000	-	
本年度純資産変動額	838,963,018	477,009,020	361,953,998	
本年度末純資産残高	19,330,665,961	30,427,398,019	-11,096,732,058	

資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:相生市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,452,164,271
業務費用支出	4,972,024,551
人件費支出	2,408,771,165
物件費等支出	2,450,675,132
支払利息支出	39,391,824
その他の支出	73,186,430
移転費用支出	6,480,139,720
補助金等支出	2,190,727,947
社会保障給付支出	2,654,784,556
他会計への繰出支出	1,633,489,007
その他の支出	1,138,210
業務収入	13,362,040,076
税込等収入	9,703,041,225
国県等補助金収入	3,140,295,786
使用料及び手数料収入	284,197,771
その他の収入	234,505,294
臨時支出	12,477,300
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	12,477,300
臨時収入	-
業務活動収支	1,897,398,505
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,613,939,731
公共施設等整備費支出	1,090,439,360
基金積立金支出	519,500,371
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	244,383,827
国県等補助金収入	99,556,000
基金取崩収入	140,367,827
貸付金元金回収収入	4,000,000
資産売却収入	460,000
その他の収入	-
投資活動収支	-1,369,555,904
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,182,349,527
地方債償還支出	1,170,949,127
その他の支出	11,400,400
財務活動収入	792,286,000
地方債発行収入	792,286,000
その他の収入	-
財務活動収支	-390,063,527
本年度資金収支額	137,779,074
前年度末資金残高	478,922,687
本年度末資金残高	616,701,761
前年度末歳計外現金残高	233,245,479
本年度歳計外現金増減額	447,377
本年度末歳計外現金残高	233,692,856
本年度末現金預金残高	850,394,617

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

④ 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税法基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

機構改革により、新型コロナウイルスワクチン接種対策室が廃止となり、業務は子育て元気課へ移管されます。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

該当なし。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

看護専門学校特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示をしている為、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 10.0%

将来負担比率 49.4%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 554,758千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

1,305,674千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却」が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

該当なし。

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,647,404千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,236,355千円
将来負担額	23,982,106千円
充当可能基金額	3,725,583千円
特定財源見込額	2,371,333千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	14,217,525千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 業務・投資活動収支 946,367千円
② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
A:歳入歳出決算書	14,409,666千円	13,881,331千円
B:財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	744,745千円	656,378千円
C:繰越金に伴う差額	△478,923千円	-千円
D:決算整理仕訳に伴う差額	△276,778千円	△276,778千円
E:資金収支計算書	14,398,710千円	14,260,931千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（看護専門学校特別会計）の分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>1,897,399千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	99,556千円
未収債権額の増減額	9,435千円
未払債務額の増減額	△2,615千円
減価償却費	△1,200,745千円
賞与等引当金の増減額	25,213千円
退職手当引当金の増減額	△193,779千円
徴収不能引当金の増減額	△5,594千円
有価証券等の増減額（非資金）	-千円
資産除売却損益	△2,419千円
投資損失引当金の増減額	9,796千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>636,247千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000千円
一時借入金に係る利子額	-千円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	36,258,557,008	972,166,621	282,113,000	36,948,610,629	19,394,392,899	575,059,009	17,554,217,730
土地	9,499,064,327	204,720,721	-	9,703,785,048	-	-	9,703,785,048
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,529,868,196	254,250,700	222,085,425	25,562,033,471	18,553,589,334	533,063,800	7,008,444,137
工作物	1,038,271,485	29,843,200	468,575	1,067,646,110	766,889,568	41,995,209	300,756,542
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	73,914,000	-	-	73,914,000	73,913,997	-	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	117,439,000	483,352,000	59,559,000	541,232,000	-	-	541,232,000
インフラ資産	26,681,860,339	306,392,600	9,366,500	26,978,886,439	18,932,811,011	555,559,978	8,046,075,428
土地	331,123,569	-	-	331,123,569	-	-	331,123,569
建物	6,441,600	-	-	6,441,600	1,216,676	339,538	5,224,924
工作物	26,300,429,370	300,164,600	-	26,600,593,970	18,931,594,335	555,220,440	7,668,999,635
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	43,865,800	6,228,000	9,366,500	40,727,300	-	-	40,727,300
物品	971,171,848	63,297,171	30,784,085	1,003,684,934	857,529,747	50,800,763	146,155,187
合計	63,911,589,195	1,341,856,392	322,263,585	64,931,182,002	39,184,733,657	1,181,419,750	25,746,448,345

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,037,085,835	4,933,361,901	939,656,486	1,227,093,222	2,715,845,972	376,273,451	6,324,900,863	17,554,217,730
土地	546,517,939	1,830,489,799	432,171,312	392,191,312	466,281,896	246,360,701	5,789,772,089	9,703,785,048
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	433,595,330	2,473,442,794	506,172,975	794,109,141	2,151,676,609	122,224,722	527,222,566	7,008,444,137
工作物	56,972,566	94,225,308	476,199	40,792,769	97,887,467	7,688,028	2,714,205	300,756,542
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	3	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	535,204,000	836,000	-	-	-	5,192,000	541,232,000
インフラ資産	7,924,357,450	-	1,363,414	-	25,198,515	88,714,097	6,441,952	8,046,075,428
土地	331,123,566	-	-	-	-	1	2	331,123,569
建物	5,224,924	-	-	-	-	-	-	5,224,924
工作物	7,547,281,660	-	1,363,414	-	25,198,515	88,714,096	6,441,950	7,668,999,635
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	40,727,300	-	-	-	-	-	-	40,727,300
物品	5,230,965	30,097,900	8,252,336	29,278,559	2,514,534	41,134,768	29,646,125	146,155,187
合計	8,966,674,250	4,963,459,801	949,272,236	1,256,371,781	2,743,559,021	506,122,316	6,360,988,940	25,746,448,345

③投資及び出資金の詳細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円) (I)
株式会社アークボリス株券	5,850,000	146,272,473	78,040,478	68,231,995	12,000,000	48.75%	33,263,098	-	403,755
安室ダム水道用水供給企業団体外出資金	653,595,000	5,609,156,212	3,943,102,785	1,666,053,427	1,664,717,000	39.26%	654,119,703	-	665,895
病院事業会計	256,055,268	522,485,950	384,793,222	137,692,728	335,156,518	100.00%	137,692,728	118,362,540	-
下水道事業会計	518,738,000	23,960,139,743	20,830,393,611	3,129,746,132	2,981,926,059	100.00%	3,129,746,132	-	-
合計	1,434,238,268	30,238,054,378	25,236,330,096	5,001,724,282	4,993,799,577	-	3,954,821,661	118,362,540	1,069,650

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円) (J)
はりま西森林組合出資金(旧相生市森林組合)	50,000	53,209,737	6,737,400	46,472,337	4,682,500	1.07%	496,234	-	50,000	50
兵庫県農業信用基金協会出資金	2,190,000	778,259,987,000	16,868,233,000	761,591,754,000	18,345,864,000	0.01%	90,914,449	-	2,190,000	2,190
兵庫県私学振興協会出資金	600,000	4,259,189,919	2,303,512,449	1,955,677,470	-	0.00%	600,000	-	600,000	600
ひょうご農林機構出資金(旧兵庫みどり公社(旧農村整備公社))	-	70,772,320,834	73,452,482,824	-2,680,161,990	361,879,057	0.42%	-11,219,581	-	-	1,515
全国漁業信用基金協会出資金	5,000,000	14,753,961,864	12,483,096,113	2,270,865,751	2,270,865,751	0.22%	5,000,000	-	5,000,000	5,000
姫路・西はりま地場産業センター出資金(旧西播地域地場産業振興センター)	-	342,748,141	10,898,579	331,849,562	270,886,402	0.00%	-	-	-	-
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200,000	44,002,457,892	27,798,204,432	16,204,253,460	137,000,000	0.15%	23,655,844	-	200,000	200
相生市社会福祉事業団出資金	3,000,000	890,573,936	73,861,764	816,712,172	3,000,000	100.00%	816,712,172	-	3,000,000	3,000
兵庫県信用保証協会出損金	20,500,000	1,877,067,353,000	1,716,853,902,000	160,413,451,000	98,460,820,000	0.02%	33,398,825	-	20,500,000	20,500
兵庫県営林緑化労働基金出損金	300,000	2,460,026,599	278,837,599	2,181,189,000	126,000,000	0.24%	5,193,307	-	300,000	300
ひょうご科学技術協会出損金	21,000,000	5,166,214,747	13,231,316	5,152,983,431	5,152,983,431	0.41%	21,000,000	-	21,000,000	21,000
兵庫県人権啓発協会出損金	1,000,000	133,023,909	9,877,755	123,146,154	102,775,001	0.97%	1,198,211	-	1,000,000	1,000
砂防フロンティア整備推進機構出損金	30,000	2,195,771,585	617,634,082	1,578,137,503	412,800,000	0.01%	114,746	-	30,000	30
暴力団追放兵庫県民センター出損金	1,810,000	1,597,964,357	7,014,460	1,590,949,897	1,500,000,000	0.12%	1,919,746	-	1,810,000	1,810
ひょうご環境創造協会出損金(旧兵庫県環境クリエイトセンター)	1,960,000	8,121,747,152	844,036,495	7,277,710,657	490,000,000	0.40%	29,110,843	-	1,960,000	1,960
兵庫県まちづくり技術センター出損金	1,128,000	9,897,805,885	5,145,510,426	4,752,295,459	557,000,000	0.20%	9,624,038	-	1,128,000	1,128
合計	58,768,000	2,819,974,356,557	1,856,367,070,494	963,607,286,063	128,195,956,142	1	1,027,718,834	-	58,768,000	60,283

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
財政調整基金	1,442,900,197	291,910,871	-	-	1,734,811,068	1,734,811
奨学基金	23,242,806	5,943,811	-	-	29,186,617	29,187
交通遺児激励基金	14,362,214	3,698,259	-	-	18,060,473	18,060
身体障害者福祉基金	12,378,412	3,237,548	-	-	15,615,960	15,616
職員退職手当基金	150,251,195	32,281,939	-	-	182,533,134	182,533
老人福祉基金	10,544,883	2,717,885	-	-	13,262,768	13,263
減債基金	3,769,912	970,471	-	-	4,740,383	4,740
しあわせ基金	171,644,548	47,326,346	-	-	218,970,894	218,971
市営墓園管理基金	90,543,958	22,669,865	-	-	113,213,823	113,214
国際交流基金	6,488,640	1,735,190	-	-	8,223,830	8,224
学校教育施設整備基金	23,633,654	5,580,890	-	-	29,214,544	29,215
ふるさと応援基金	136,949,449	36,524,072	-	-	173,473,521	173,474
庁舎建設基金	492,875,457	113,809,295	-	-	606,684,752	606,685
森林環境基金	4,237,774	921,084	-	-	5,158,858	5,159
合計	2,583,823,099	569,327,526	-	-	3,153,150,625	3,153,152

⑤長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	34,538,479	2,243,634
固定資産税	30,984,420	1,943,886
軽自動車税	5,200	657
都市計画税	3,177,224	194,838
負担金	993,500	-
その他の未収金		
使用料	7,118,500	448,507
雑入	10,388,628	443,198
小計	87,205,951	5,274,720
合計	87,205,951	5,274,720

⑥未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	12,735,046	827,274
固定資産税	15,902,448	997,680
軽自動車税	4,474,634	565,694
都市計画税	1,627,818	99,823
負担金	35,000	-
その他の未収金		
使用料	822,700	51,835
雑入	94,700	4,040
小計	35,692,346	2,546,346
合計	35,692,346	2,546,346

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	903,680,989	106,884,349	440,738,995	252,537,404	1,524,279	204,193,279	-	-	4,687,032
公営住宅建設	14,191,000	1,678,464	14,191,000	-	-	-	-	-	-
災害復旧	4,500,000	532,245	-	2,454,775	14,817	1,984,849	-	-	45,560
教育・福祉施設	716,184,991	84,707,953	493,755,994	121,336,241	732,368	98,108,417	-	-	2,251,971
一般単独事業	2,686,640,967	317,766,862	-	1,465,577,427	8,846,014	1,185,016,773	-	-	27,200,753
その他	420,529,995	49,738,874	31,147,000	212,410,566	1,282,080	171,748,062	-	-	3,942,287
【特別分】									
臨時財政対策債	4,869,512,941	499,079,994	4,170,416,949	381,360,709	2,301,838	308,355,484	-	-	7,077,960
減税補てん債	6,534,000	5,376,000	6,534,000	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	489,977,994	65,697,999	414,473,995	41,187,847	248,604	33,303,112	-	-	764,436
合計	10,111,752,877	1,131,462,740	5,571,257,933	2,476,864,969	14,950,000	2,002,709,976	-	-	45,969,999

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,111,752,877	9,189,374,888	742,132,991	178,912,998	889,000	443,000	-		0.38%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,111,752,877	1,132,363,986	1,093,037,987	1,045,889,987	1,001,974,988	941,248,989	3,295,761,960	1,601,474,980		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	157,626,370	132,413,840	157,626,370	-	132,413,840
退職手当引当金	1,296,765,000	296,943,148	103,164,596	-	1,490,543,552
合計	1,454,391,370	429,356,988	260,790,966	-	1,622,957,392

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	農林水産業費	兵庫県	24,051,225	県営土地改良事業市町負担金(ため池等整備事業)
	総務費	各自治会	3,600,000	相生市集会所等の設置費助成金
	総務費	個人	8,500,000	住宅取得奨励金
	消防費	西はりま消防組合	11,905,000	西はりま消防組合に係る負担金
	その他	-	743,000	-
	計		48,799,225	
その他の補助金等	民生費	兵庫県後期高齢者医療広域連合	482,677,538	療養給付費負担金
	消防費	西はりま消防組合	393,582,794	西はりま消防組合に係る負担金
	土木費	下水道事業会計	298,358,000	下水道事業会計負担金
	民生費	個人	260,020,000	低所得世帯臨時支援給付金
	民生費	個人	210,980,000	定額減税補足給付金
	教育費	学校給食会	107,677,868	学校給食費助成金
	その他	-	388,632,522	-
	計		2,141,928,722	
合計		2,190,727,947		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	市税	4,766,785,153	
		地方譲与税	101,886,723	
		利子割交付金	2,535,000	
		配当割交付金	45,144,000	
		株式等譲渡所得割交付金	59,397,000	
		法人事業税交付金	64,073,000	
		地方消費税交付金	695,326,000	
		ゴルフ場利用税交付金	15,291,848	
		自動車取得税交付金		
		環境性能割交付金	22,057,000	
		地方特例交付金	143,340,000	
		地方交付税	3,637,161,000	
		交通安全対策特別交付金	3,151,000	
		分担金及び負担金	57,932,778	
		寄附金	92,951,900	
	他会計繰入金	8,043,913		
	小計		9,715,076,315	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	2,210,997,351
			都道府県等支出金	929,298,435
			計	3,140,295,786
		経常的補助金	国庫支出金	99,556,000
			都道府県等支出金	-
			計	99,556,000
小計		3,239,851,786		
合計		12,954,928,101		
看護専門学校特別会計	税込等	他会計繰入金	276,778,731	
		小計	276,778,731	
	合計		276,778,731	
内部相殺金額		税込等	276,778,731	
		国県等補助金	-	
総計		税込等	9,715,076,315	
		国県等補助金	3,239,851,786	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,318,680,754	3,140,295,786	31,686,000	7,501,161,031	1,645,537,937
有形固定資産等の増加	1,090,439,360	99,556,000	760,600,000	230,283,360	-
貸付金・基金等の増加	526,939,923	-	-	439,733,972	87,205,951
その他	-	-	-	-	-
合計	13,936,060,037	3,239,851,786	792,286,000	8,171,178,363	1,732,743,888

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	616,701,761
その他	-
合計	616,701,761

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 相生市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,307,199,418	固定負債	30,006,915,611
有形固定資産	49,645,250,905	地方債等	19,872,432,090
事業用資産	17,868,308,734	長期未払金	-
土地	9,707,486,636	退職手当引当金	1,490,543,552
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	8,643,939,969
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,193,015,398
建物	26,703,405,793	1年内償還予定地方債等	2,577,924,758
建物減価償却累計額	-19,384,880,753	未払金	210,269,793
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,071,704,170	前受金	-
工作物減価償却累計額	-770,639,115	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	161,131,009
船舶	-	預り金	233,692,856
船舶減価償却累計額	-	その他	9,996,982
船舶減損損失累計額	-	負債合計	33,199,931,009
浮標等	73,914,000	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	固定資産等形成分	54,329,363,230
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-31,547,529,095
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	541,232,000		
インフラ資産	29,313,141,754		
土地	2,419,077,443		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,441,600		
建物減価償却累計額	-1,216,676		
建物減損損失累計額	-		
工作物	50,073,272,948		
工作物減価償却累計額	-23,306,527,317		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	122,093,756		
物品	4,427,660,666		
物品減価償却累計額	-1,963,860,249		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	71,254,390		
ソフトウェア	71,224,090		
その他	30,300		
投資その他の資産	2,590,694,123		
投資及び出資金	718,213,000		
有価証券	5,850,000		
出資金	712,363,000		
その他	-		
長期延滞債権	181,756,289		
長期貸付金	15,491		
基金	1,703,418,011		
減債基金	-		
その他	1,703,418,011		
その他	15,140		
徴収不能引当金	-12,723,808		
流動資産	3,674,565,726		
現金預金	1,372,358,850		
未収金	280,525,315		
短期貸付金	-		
基金	2,022,163,812		
財政調整基金	2,017,423,429		
減債基金	4,740,383		
棚卸資産	6,091,566		
その他	-		
徴収不能引当金	-6,573,817		
繰延資産	-	純資産合計	22,781,834,135
資産合計	55,981,765,144	負債及び純資産合計	55,981,765,144

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:相生市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	19,698,365,835
業務費用	8,912,164,729
人件費	2,932,970,456
職員給与費	2,015,923,437
賞与等引当金繰入額	161,131,009
退職手当引当金繰入額	302,043,121
その他	453,872,889
物件費等	5,599,481,883
物件費	3,071,036,211
維持補修費	210,056,183
減価償却費	2,318,389,489
その他	-
その他の業務費用	379,712,390
支払利息	175,239,911
徴収不能引当金繰入額	12,557,728
その他	191,914,751
移転費用	10,786,201,106
補助金等	8,129,213,264
社会保障給付	2,655,831,432
その他	1,156,410
経常収益	1,823,304,514
使用料及び手数料	1,251,368,860
その他	571,935,654
純経常行政コスト	17,875,061,321
臨時損失	454,414,595
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,367,733
損失補償等引当金繰入額	-
その他	439,046,862
臨時利益	459,998
資産売却益	459,998
その他	-
純行政コスト	18,329,015,918

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:相生市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,111,190,396	55,016,605,612	-32,905,415,216	-
純行政コスト(△)	-18,329,015,918		-18,329,015,918	-
財源	18,524,189,766		18,524,189,766	-
税収等	11,878,253,641		11,878,253,641	-
国県等補助金	6,645,936,125		6,645,936,125	-
本年度差額	195,173,848		195,173,848	-
固定資産等の変動(内部変動)		-889,958,053	889,958,053	
有形固定資産等の増加		1,554,767,846	-1,554,767,846	
有形固定資産等の減少		-2,764,430,100	2,764,430,100	
貸付金・基金等の増加		541,337,101	-541,337,101	
貸付金・基金等の減少		-221,632,900	221,632,900	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	203,760,641	203,760,641		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	271,709,250	-1,044,970	272,754,220	
本年度純資産変動額	670,643,739	-687,242,382	1,357,886,121	-
本年度末純資産残高	22,781,834,135	54,329,363,230	-31,547,529,095	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 相生市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,214,367,306
業務費用支出	6,428,166,200
人件費支出	2,763,018,204
物件費等支出	3,303,380,997
支払利息支出	175,239,911
その他の支出	186,527,088
移転費用支出	10,786,201,106
補助金等支出	8,129,213,264
社会保障給付支出	2,655,831,432
その他の支出	1,156,410
業務収入	20,253,337,168
税収等収入	11,406,324,817
国県等補助金収入	6,528,770,671
使用料及び手数料収入	1,261,244,917
その他の収入	1,056,996,763
臨時支出	451,524,162
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	451,524,162
臨時収入	-
業務活動収支	2,587,445,700
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,364,538,651
公共施設等整備費支出	1,553,413,846
基金積立金支出	528,494,892
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	278,629,913
投資活動収入	407,396,473
国県等補助金収入	189,281,010
基金取崩収入	213,625,827
貸付金元金回収収入	4,016,000
資産売却収入	473,636
その他の収入	-
投資活動収支	-1,957,142,178
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,751,972,092
地方債等償還支出	2,740,571,692
その他の支出	11,400,400
財務活動収入	2,015,472,250
地方債等発行収入	1,740,486,000
その他の収入	274,986,250
財務活動収支	-736,499,842
本年度資金収支額	-106,196,320
前年度末資金残高	1,244,862,314
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,138,665,994
前年度末歳計外現金残高	233,245,479
本年度歳計外現金増減額	447,377
本年度末歳計外現金残高	233,692,856
本年度末現金預金残高	1,372,358,850

全体会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品……………先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 6年～60年

物品 2年～15年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア 5年

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については税抜方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

該当なし。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保健特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

該当なし。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,245,536,978	1,134,318,621	282,113,000	38,097,742,599	20,229,433,865	597,631,856	17,868,308,734
土地	9,502,765,915	204,720,721	-	9,707,486,636	-	-	9,707,486,636
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,509,088,518	416,402,700	222,085,425	26,703,405,793	19,384,880,753	555,530,321	7,318,525,040
工作物	1,042,329,545	29,843,200	468,575	1,071,704,170	770,639,115	42,101,535	301,065,055
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	73,914,000	-	-	73,914,000	73,913,997	-	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	117,439,000	483,352,000	59,559,000	541,232,000	-	-	541,232,000
インフラ資産	52,654,153,506	735,618,970	768,886,729	52,620,885,747	23,307,743,993	1,433,351,545	29,313,141,754
土地	2,857,807,832	-	438,730,389	2,419,077,443	-	-	2,419,077,443
建物	6,441,600	-	-	6,441,600	1,216,676	339,538	5,224,924
工作物	49,552,500,999	520,771,949	-	50,073,272,948	23,306,527,317	1,433,012,007	26,766,745,631
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	237,403,075	214,847,021	330,156,340	122,093,756	-	-	122,093,756
物品	4,208,119,188	257,037,127	37,495,649	4,427,660,666	1,963,860,249	268,080,458	2,463,800,417
合計	94,107,809,672	2,126,974,718	1,088,495,378	95,146,289,012	45,501,038,107	2,299,063,859	49,645,250,905

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 相生市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	60,379,011,140	固定負債	34,670,629,010
有形固定資産	58,112,152,344	地方債等	20,817,838,422
事業用資産	17,922,586,421	長期未払金	-
土地	9,707,486,636	退職手当引当金	1,909,241,360
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	11,943,549,228
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,549,945,492
建物	26,903,215,027	1年内償還予定地方債等	2,647,973,866
建物減価償却累計額	-19,555,753,655	未払金	391,902,816
建物減損損失累計額	-	未払費用	2,049,272
工作物	1,120,067,487	前受金	899,085
工作物減価償却累計額	-793,696,334	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	200,276,829
船舶	904,481	預り金	253,290,349
船舶減価償却累計額	-869,224	その他	53,553,275
船舶減損損失累計額	-	負債合計	38,220,574,502
浮標等	73,914,000	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-73,913,997	固定資産等形成分	62,401,174,952
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-33,777,760,942
航空機	-	他団体出資等分	34,968,897
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	541,232,000		
インフラ資産	36,718,408,101		
土地	2,913,346,171		
土地減損損失累計額	-		
建物	810,467,451		
建物減価償却累計額	-442,817,223		
建物減損損失累計額	-		
工作物	61,074,089,528		
工作物減価償却累計額	-30,047,464,226		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,410,786,400		
物品	7,842,591,307		
物品減価償却累計額	-4,371,433,485		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	75,054,260		
ソフトウェア	71,224,090		
その他	3,830,170		
投資その他の資産	2,191,804,536		
投資及び出資金	58,768,000		
有価証券	-		
出資金	58,768,000		
その他	-		
長期延滞債権	182,434,963		
長期貸付金	15,491		
基金	1,963,189,370		
減債基金	-		
その他	1,963,189,370		
その他	120,520		
徴収不能引当金	-12,723,808		
流動資産	6,499,946,269		
現金預金	2,506,031,957		
未収金	345,120,684		
短期貸付金	-		
基金	2,022,163,812		
財政調整基金	2,017,423,429		
減債基金	4,740,383		
棚卸資産	14,322,287		
その他	1,619,874,423		
徴収不能引当金	-7,566,894		
繰延資産	-	純資産合計	28,658,382,907
資産合計	66,878,957,409	負債及び純資産合計	66,878,957,409

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名:相生市

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	24,927,028,090
業務費用	10,012,280,863
人件費	3,398,943,193
職員給与費	2,424,631,161
賞与等引当金繰入額	195,617,310
退職手当引当金繰入額	309,113,420
その他	469,581,302
物件費等	6,215,663,716
物件費	3,263,854,418
維持補修費	216,773,724
減価償却費	2,700,638,933
その他	34,396,641
その他の業務費用	397,673,954
支払利息	188,437,390
徴収不能引当金繰入額	12,557,728
その他	196,678,836
移転費用	14,914,747,227
補助金等	12,248,699,158
社会保障給付	2,661,734,489
その他	4,313,580
経常収益	2,422,005,475
使用料及び手数料	1,715,153,078
その他	706,852,397
純経常行政コスト	22,505,022,615
臨時損失	454,414,607
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,367,745
損失補償等引当金繰入額	-
その他	439,046,862
臨時利益	620,412
資産売却益	620,412
その他	-
純行政コスト	22,958,816,810

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名: 相生市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,957,493,821	63,159,463,304	-35,237,596,042	35,626,559
純行政コスト(△)	-22,958,816,810		-22,958,816,810	-657,662
財源	23,177,828,775		23,177,828,775	-
税金等	14,180,703,553		14,180,703,553	-
国県等補助金	8,997,125,222		8,997,125,222	-
本年度差額	219,011,965		219,669,627	-657,662
固定資産等の変動(内部変動)		-965,486,294	965,486,294	
有形固定資産等の増加		1,851,227,676	-1,851,227,676	
有形固定資産等の減少		-3,146,570,371	3,146,570,371	
貸付金・基金等の増加		614,845,321	-614,845,321	
貸付金・基金等の減少		-284,988,920	284,988,920	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	213,287,344	213,287,344		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-3,098,422	-5,023,381	1,924,959	-
その他	271,688,199	-1,066,021	272,754,220	
本年度純資産変動額	700,889,086	-758,288,352	1,459,835,100	-657,662
本年度末純資産残高	28,658,382,907	62,401,174,952	-33,777,760,942	34,968,897

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 相生市

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,989,580,483
業務費用支出	7,074,833,256
人件費支出	3,239,110,684
物件費等支出	3,455,246,103
支払利息支出	188,437,390
その他の支出	192,039,079
移転費用支出	14,914,747,227
補助金等支出	12,248,699,158
社会保障給付支出	2,661,734,489
その他の支出	4,313,580
業務収入	25,375,871,399
税込等収入	13,621,893,449
国県等補助金収入	8,862,961,131
使用料及び手数料収入	1,718,114,654
その他の収入	1,172,902,165
臨時支出	451,524,162
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	451,524,162
臨時収入	175,885
業務活動収支	2,934,942,639
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,716,528,956
公共施設等整備費支出	1,850,312,451
基金積立金支出	583,586,592
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	278,629,913
投資活動収入	477,249,293
国県等補助金収入	195,617,396
基金取崩収入	276,981,847
貸付金元金回収収入	4,016,000
資産売却収入	634,050
その他の収入	-
投資活動収支	-2,239,279,663
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,814,845,559
地方債等償還支出	2,803,445,159
その他の支出	11,400,400
財務活動収入	2,033,581,636
地方債等発行収入	1,742,701,547
その他の収入	290,880,089
財務活動収支	-781,263,923
本年度資金収支額	-85,600,947
前年度末資金残高	2,360,732,476
比例連結割合変更に伴う差額	-2,987,148
本年度末資金残高	2,272,144,381
前年度末歳計外現金残高	233,435,682
本年度歳計外現金増減額	451,894
本年度末歳計外現金残高	233,887,576
本年度末現金預金残高	2,506,031,957

連結会計財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達価額

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得価額が判明しているもの……………取得価額

イ 取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

② 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 原材料及び貯蔵品、商品……………先入先出法による原価法

ただし、一部の連結対象団体においては最終仕入原価法で評価をしております。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～50年
工作物	2年～60年
物品	2年～20年

② 無形固定資産……………定額法

ソフトウェア	5年
--------	----

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。）なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については税抜方式としています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし。

3 重要な後発事象

該当なし。

4 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

該当なし。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結の方法	比例連結割合
安室ダム水道用水供給企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.00%
西播磨水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	56.86%
西はりま消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.05%
兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.65%
株式会社あいおいアクアポリス	第三セクター等	全部連結	-

連結方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き104段落のとおり、以下のものとする。

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、令和7年度予算において、財産収入として措置されている公共資産。

イ 内訳

該当なし。

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,492,574,010	1,136,358,621	282,113,000	38,346,819,631	20,424,233,210	601,478,422	17,922,586,421
土地	9,502,765,915	204,720,721	-	9,707,486,636	-	-	9,707,486,636
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	26,707,487,752	417,812,700	222,085,425	26,903,215,027	19,555,753,655	557,335,118	7,347,461,372
工作物	1,090,062,862	30,473,200	468,575	1,120,067,487	793,696,334	44,072,544	326,371,153
船舶	904,481	-	-	904,481	869,224	70,760	35,257
浮標等	73,914,000	-	-	73,914,000	73,913,997	-	3
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	117,439,000	483,352,000	59,559,000	541,232,000	-	-	541,232,000
インフラ資産	67,052,064,575	926,015,839	769,390,864	67,208,689,550	30,490,281,449	1,634,044,247	36,718,408,101
土地	3,352,580,695	-	439,234,524	2,913,346,171	-	-	2,913,346,171
建物	809,622,527	844,924	-	810,467,451	442,817,223	16,652,723	367,650,228
工作物	60,372,166,469	701,923,059	-	61,074,089,528	30,047,464,226	1,617,391,524	31,026,625,302
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,517,694,884	223,247,856	330,156,340	2,410,786,400	-	-	2,410,786,400
物品	7,566,304,212	317,481,889	41,194,794	7,842,591,307	4,371,433,485	395,065,262	3,471,157,822
合計	112,110,942,797	2,379,856,349	1,092,698,658	113,398,100,488	55,285,948,144	2,630,587,931	58,112,152,344